

(件名)

静岡県の緊急消防援助隊出動状況等について

(危機管理部消防保安課)

1 概 要

<創 設>

緊急消防援助隊は、平成7年の**阪神・淡路大震災の教訓**を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、全国の消防の協力を得て、平成7年6月に創設された。

<役 割>

この緊急消防援助隊は、平常時においては、それぞれの地域における消防の責任の遂行に全力を挙げる一方、いったん、我が国のどこかにおいて大規模災害が発生した場合には、全国から当該災害に対応できるだけの消防部隊が被災地に集中的に出動し、人命救助等の消防活動を実施するというシステムである。

<法制化>

創設当初は要綱設置という形でスタートした緊急消防援助隊であるが、平成15年の消防組織法の改正により法制化され、平成16年4月に法律に基づく部隊として新たに発足した。

- 緊急消防援助隊は、消火部隊、救助部隊、救急部隊のほかに、先行調査や現地消防本部の指揮支援を行う指揮支援部隊、応援部隊が被災地で活動するために必要な食料などの補給業務を行う後方支援部隊等が編成に加えられており、大規模災害時には、消防組織法第44条に基づく消防庁長官の求めにより出動することとされている。
- また、地震防災対策強化地域に係る著しい地震災害その他の大規模な災害や毒性物質の発散等に伴う特殊災害に対処するために特別の必要があると認められるときは、消防庁長官がその出動を指示できることとなっている。

<財政措置>

緊急消防援助隊に係る国の財政措置についても法律に定められ、消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊の活動経費に係る国庫負担金、総務大臣が策定する「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づいて整備される施設設備に関する国庫補助金等が規定された。

<編成目標>

平成26年4月1日現在、全国で4,694隊(重複登録を除く)となり、平成25年度末目標の4,500隊規模を達成した。

また、平成26年3月に国により策定された平成26年度から平成30年度までの第3期計画では、基本計画において、新たに創設されるドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)及び通信支援小隊を加えること、消火小隊を始めとする各隊を増隊し、平成30年度の登録隊数を大幅増隊となる6,000隊としている。

さらに、平成31年3月に国により策定された平成31年度(令和元年度)から令和5年度までの第4期計画では、基本計画において、新たに創設される航空指揮支援隊、航空後方支援小隊、土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊を加えること、消火小隊をはじめとする主要3部隊(消火・救助・救急)等を増

隊し、令和5年度までに6,600隊（重複を除く）としている。

2 本県の登録状況（令和6年4月1日現在）

(1) 指揮支援隊	5 隊
(2) 航空指揮支援隊	3 隊
(3) 統合機動部隊指揮隊	1 隊
(4) エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	1 隊
(5) 都道府県大隊指揮隊	2 隊
(6) NBC災害即応部隊指揮隊	2 隊
(7) 土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	1 隊
(8) 消 火 小 隊	5 7 隊
(9) 救 助 小 隊	1 8 隊
(10) 救 急 小 隊	4 4 隊
(11) 後方支援小隊	2 6 隊
(12) 特殊災害小隊	9 隊
(13) 特殊装備小隊	2 5 隊
(14) 航 空 小 隊	3 隊
(15) 航空後方支援小隊	3 隊

合 計 1 9 4 隊

※ R6.4.1時点の全国隊数6,661隊（重複を除く）

3 これまでの主な出動事例（県内出動隊数、出動人員数は延べ数）

- (1) 蒲原沢土石流災害（平成8年12月6日）
- (2) 鳥取県西部地震（平成12年10月6日） 震度6強
- (3) 宮城県北部地震（平成15年7月26日） 震度6強、6弱
- (4) 三重県ごみ固形燃料発電所火災（平成15年8月22日）
- (5) 栃木県黒磯市ブリヂストン工場火災（平成15年9月8日）
- (6) 十勝沖地震による出光興産北海道製油所タンク火災（平成15年9月28日） 震度6弱
- (7) 新潟・福島県豪雨災害（平成16年7月13日）
- (8) 福井県豪雨災害（平成16年7月18日）
- (9) 台風23号に伴う兵庫県豊岡市水害（平成16年10月21日）
- (10) 新潟県中越地震（平成16年10月23日） 震度7
- (11) 福岡県西方沖を震源とする地震災害（平成17年3月20日） 震度6弱
- (12) JR西日本福知山線列車事故（平成17年4月25日）
- (13) 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故（平成19年1月30日）
- (14) 能登半島地震（平成19年3月25日） 震度6強
- (15) 新潟県中越沖地震（平成19年7月16日） 震度6強
- (16) 岩手・宮城内陸地震（平成20年6月14日） 震度6強
- (17) 岩手県沿岸北部を震源とする地震（平成20年7月24日） 震度6強
- (18) 駿河湾を震源とする地震（平成21年8月11日） 震度6弱
- (19) 東日本大震災（平成23年3月11日） 震度7
静岡県隊出動 陸上部隊307隊1,012人、指揮支援隊3隊20人、航空部隊11隊69人
- (20) 台風26号に伴う東京都大島町土砂災害（平成25年10月16日）
静岡県隊出動 陸上部隊17隊74人、航空部隊12隊39人
- (21) 広島市土砂災害（平成26年8月20日）

- (22) 御嶽山噴火災害（平成 26 年 9 月 27 日）
静岡県隊出動 陸上部隊 60 隊 248 人
- (23) 長野県北部を震源とする地震（平成 26 年 11 月 22 日）
- (24) 鹿児島県口永部島噴火災害（平成 27 年 5 月 29 日）
- (25) 関東・東北豪雨（平成 27 年 9 月 10 日）
- (26) 熊本地震（平成 28 年 4 月 14 日）
- (27) 平成 28 年台風第 10 号（平成 28 年 8 月 30 日（出動要請は 8 月 31 日））
- (28) 平成 29 年度台風第 3 号等（平成 29 年 6 月 30 日（出動要請は 7 月 2 日））
- (29) 大分県中津市土砂災害（平成 30 年 4 月 11 日）
- (30) 大阪府北部地震（平成 30 年 6 月 18 日）
- (31) 平成 30 年 7 月豪雨（平成 30 年 7 月 6 日）
- (32) 北海道胆振東部地震（平成 30 年 9 月 6 日）
- (33) 令和元年 8 月 27 日からの大雨（佐賀県）（令和元年 8 月 28 日）
- (34) 令和元年台風第 19 号（令和元年 10 月 13 日）
静岡県隊出動 航空部隊（静岡市）1 隊 7 人 長野県へ
- (35) 令和 2 年 7 月豪雨（熊本県）（令和 2 年 7 月 3 日）
- (36) 令和 3 年静岡県熱海市土石流災害（令和 3 年 7 月 3 日）
他県からの緊急消防援助隊受援（指揮支援隊 24 隊、144 人）
- (37) 令和 6 年能登半島地震（令和 6 年 1 月 1 日）震度 6 強
静岡県隊出動 陸上部隊 433 隊 1,455 人、航空部隊 9 隊 38 人

4 熱海市土石流災害の活動隊数及び活動人員（緊急消防援助隊及び県内応援隊）

7 月 3 日に発生した熱海市土石流災害では、当県で初めて緊急消防援助隊を受援したほか、県内消防本部が消防相互応援協定に基づき出動し、自衛隊や警察と連携しつつ、被災者の救出・救助、行方不明者の捜索活動に当たった。

(1) 緊急消防援助隊（7 月 3 日～7 月 26 日）

県名	隊数	人員
神奈川県	538	1,992
東京都	303	1,064
愛知県	304	1,340
山梨県	102	408
長野県	225	945
群馬県	133	524
栃木県	147	525
茨城県	124	446
岐阜県	175	455
静岡県（指揮支援隊のみ）	24	144
合計	2,075	7,843

(2) 消防相互応援協定に基づく出動隊（7 月 3 日～8 月 3 日）

1,461 部隊 5,180 人